

学力格差研究の課題 まとめにかえて

耳塚 寛明（お茶の水女子大学大学院・教授）

ここまで、学力の地域間格差、家庭的背景による格差、効果のある学校などの観点から、分析結果を示してきた。最後に、調査研究の意義、課題と格差是正方策のあり方について述べて、報告書を閉じることにしたい。

■ 1. 行政による学力格差調査

1990年代末期以降、高等教育研究者の危機感に端を発する学力低下論争が高まりを見せる中で、私たち教育社会学研究者は、学力が低下したか否かという「学力の水準問題」から「学力の格差問題」へと関心をシフトさせるようになった。その後、研究者の学力格差への関心は、さまざまな領域での社会的格差への関心の高まりとともに、メディアや世論にも共有されるところとなった。しかるに文部科学行政はこれまで、学力格差についての測定、とりわけ家庭的背景と学力の関連についての基礎的データの蒐集作業を行って来なかった。その結果、いかにして学力格差を是正するかについて、データを根拠とした方策を提示することが困難な状況に置かれたままであった。

この調査のような家庭的背景にまで踏み込んだ調査研究は、平成19年度からはじまった全国学力・学習状況調査の枠組みに取り入れられることは将来にわたってないだろう。しかし文部科学省が、新教育システム開発プログラムのひとつとして、「教育格差の発生・解消メカニズムの調査研究」を採択したことは、本格的に学力格差の測定と是正方策の検討に着手したという意味で、おそらくは歴史に残る画期的できごとだと認識している。

ただし、国あるいは都道府県等が、学力格差の現状について、定点観測を行い、格差状況を監視する仕組みを持っているわけではない。本研究の知見が明らかにしているように、家庭的背景と結びついた学力格差の大きさは、けっして無視できるものではない。その現状を踏まえたモニタリングの仕組みを整備すべきだろう。私たちが実施した調査は、複数の地域の多様な小学校を対象にしているという意味で、これまでになく知見を提供することを可能としているが、対象が小学校に限られ、また無作為標本抽出によるものではないため課題が残る。むしろ出発点として位置づけるべきと思う。

■ 2. 調査研究の手法

最終的には、学力格差の是正方策を実証的知見に基づいて得るために、学力格差の実態とその背景要因を押さえるための調査研究が不可欠なことは論を待たない。しかしながら他方で、学力格差に関する調査研究はいくつかの困難に直面せざるを得ない。保護者の個人情報やプライバシ

ーにまで踏み込んだ調査である故に、保護者自身の抵抗感が大きく、また学校や教育委員会の理解が得られにくいこと、情報漏洩に対するこれまで以上に万全な備えが不可欠となること、学力調査、児童質問紙調査、保護者調査、学校調査など多数の調査を実施しなければならないため学校の負担が大きくなること、それらは解決を要する数多くの現実的な課題を惹起する。

私たちは、調査協力組織であるBenesse教育研究開発センターの支援を受けつつ、上記の課題を解決するための調査手法を開発した。現時点で、この調査手法について以下のように評価している。

- 1) 保護者調査の諸手法の思考実験による比較、および教育委員会・学校長の意見を総合的に検討した結果、学校による回収、氏名無記入方式同意書、謝礼を支払わない方式がもっとも適していることが明らかとなった。現時点では、保護者調査の回収率90.5%、有効回答率83.5%（調査への協力に同意し、かつ無効でない回収票の率）から考えて、評価されてよい調査手法であると考えている。
- 2) 児童学力調査、同質問紙調査、保護者調査のマッチングについて、新方式を開発した。あらかじめ各種調査票にランダムにナンバリングした結果を印刷し、当該ナンバーによってマッチングを行う方式である。詳細は省略するが、この方式によれば、氏名、住所等いっさいの個人情報の記載が不要となるため（同意書を含む）、個人情報の漏洩の危険が消滅する。
- 3) ただし、この方法は、調査実施上の手順についての調査実施教員による理解が不可欠であるため、学校・担任教員に対するじゅうぶんな説明が行われる必要がある。「わかりやすいマニュアル」の作成にコストを要する。
- 4) 調査対象の選定に際しては、学校の負担に配慮するため、自治体独自の学力調査の実施状況を参考にすることがある。
- 5) この調査は、教育委員会および学校に対して、学習指導上の課題を示したり学力診断を行う等、指導に資するデータを還元することを、目的とはしていない。しかしながら、調査協力校は、なにがしかの意味において、指導上有益なデータを欲している。この期待に、可能な範囲で応える努力があつてよい。調査依頼事務を円滑に遂行する上でもこの視点は有効である。この点から、調査協力校には学校と全体のデータを返却し、学力調査のテスト問題については「解答解説」を提供することにした。

社会的意義の大きな調査を円滑に実施するため、さらなる調査手法の改善を期待したい。

■ 3. 格差是正策に向けて

格差是正に効果的な方策は、一朝一夕に明らかになるわけではない。またナショナル・サーベイのような量的調査だけではなく、学校・授業観察等の質的調査研究も必要となる。格差是正策の提示にとってもっとも必要なことは、調査研究の継続であるといつてよいが、現時点で次のような視点の重要性を指摘しておく。

第一に、学力格差は、教育行政に操作可能な資源と関わるのみならず、諸家庭的背景（保護者の所得や学歴、教育期待や、家庭の文化的環境）と密接に関連する。このことは、学力格差を格差社会に起因する社会問題として把握することの必要性と、その是正のためには所得格差の緩和や雇用政策等の社会政策が重要な役割を果たすことを意味する。

第二に、とはいえ、教育行政と学校関係者にもなすべきことがある。教育行政は、地域や学校間に見られる教育格差の実態と大きさを点検して、格差是正に必要な資源（人・モノ・財源）を投入する政策を講じるべきである。国と地方のいずれのレベルにおいても、教育行政が突きつけられた喫緊の課題といってよい。現在でも、地域社会の経済的・文化的環境（保護者＝住民の所得水準や学歴レベルに関わる）に起因する、低い学力水準に悩む学校は少なくない。不利な環境に置かれた学校における学力向上方策を、学校管理職と教員に檄を飛ばして彼らだけに委ねるのは、行政の責任放棄に等しい。どの学校にどんな学力上の問題が所在するのかを、データをもって確実に把握した上で、必要な資源を必要な地域と学校に投入して支援するダイナミックな政策がほしい。教育構造、なかんずく私立と公立の地位をめぐる政策課題も重要である。地域によって学力格差の大きさと背景要因は異なる。大都市圏で家庭的背景による学力格差が生じているのは、教育投資の対象と公立学校からの脱出先が存在しているという教育構造に由来するところが大きい。個々の学校と教員の役割も大きい。行政による条件整備だけでは学力格差に挑むことはできない。究極のところ、教育の成果は、子どもを指導し家庭を支援する学校現場に依存する。効果のある学校研究が示唆するように、学力低位層に焦点づけた、家庭学習指導を含む「ていねいな底上げ」指導が必要である。

第三に、そうした格差是正方策（より具体的な政策の姿が明確になったとしよう）に対する社会的合意を取り付ける必要がある。本報告書が明らかにしているように、子どもたちの学力格差をもたらしているのは家庭の経済的状況や文化的環境だけではなく、保護者の教育期待やしつけ・養育行動、学校外教育への投資行動、学校選択行動など家庭の「教育戦略」ないし「社会資本」が大きな役割を果たす。教育意識は社会的分裂を映し出す鏡である。子どもにどんな学歴を期待し、どういう学校で教育を受けさせるのか。親の教育戦略の分化が鋭さを増すほどに、社会的地位は次世代へと相続される度合いを強め、社会の分断化が進む。人々の社会的成功と失敗の個人責任化が進む中で、高学歴高所得層は、ただでその地位を子どもに世襲させようとしているのではない。将来を見据えて選択し、代価を支払い、親子ともども努力という代償を厭わない。合理的かつ正当な手段をもって学力・学歴獲得競争に勝負を挑む。格差是正方策は、彼らの利害関心に抵触するものを含むことになる。彼らが主張するだろう主観的正当性に抗い、その選択権を制約しつつ、実質的な機会均等社会へと転換させることは可能だろうか。わが身、わが子の行く末のみならず、私たちと子どもたちが住むこの社会の行く末を見据えること。その想像力に訴え、格差是正方策への合意を取り付けていく必要がある。

4. おわりに

私たちは、調査研究を実施するために多くの地方へと足を運び協力を求めたが、残念ながら協力依頼に対する受諾の返信は、協力辞退の返信を下回った。しかし、保護者調査の回収状況は、私たちの事前の予測と回収目標をはるかに凌駕する水準であった。このことは、学力格差への社会的関心がじゅうぶんに高い水準にまで高まり、根付き始めていることを物語る。

とはいえ、調査研究を実施する上での困難は、とりわけ学校現場を中心にけっして小さなものとはいえなかった。プライベートな領域に深く切り込まざるを得ない調査であることは、保護者との良好な関係作りに腐心する学校にとって「とんでもない」迷惑であるに違いない。日常的な教育実践にストレートに役に立つデータを得られない以上、子どもの利益を求める観点から協力しないという選択肢を選ぶことも当然と思える。しかし、学力格差に関わる今回の調査研究のように、たとえ現場に直結する成果は期待できなくとも、長期的にみて日本社会が直面する課題を

解決する上で不可欠な調査研究がたしかに存在することを、理解してほしいと思う。

今回の私たちの調査（予備調査）への協力を、最終的に決断されたある校長から、次のような手紙を受け取った。私信ではあるが、匿名とした上で引用することをお許し願いたい。

「(前略) 今回の調査研究の打診がありましたときには、協力校となると普段でも忙しい通常の教育活動に支障をきたし、そのために生徒へ注ぐ時間が削減されてしまうのではないか。あるいは、アンケートで家庭の経済状況や学歴を問うことで、保護者との信頼関係を損なうのではないかという危惧の念を抱きました。そして、たとえ調査結果（データ）をいただいたとしてもメリットはそんなに無いというような心境でおりました。しかしながら、先般の説明を拝聴し、あるいは現在の教育を取り巻く状況に日々直に接するにつれ、どこかの学校が協力しなければならないという考えに至りました。今回、本校がお引き受けした最大の理由は、将来において子どもの置かれた家庭や地域環境により教育格差が生じないように願うこと。そして、もし格差が生じている場合には、本研究をベースにして是正の施策が実行に移されることを願ってのことです。(後略)」

本調査研究の実施に際しては、多数の都道府県教育委員会、市町村教育委員会、学校、教員、児童生徒、保護者のご協力を賜った。過去の日本の教育界ではとても実施できなかつたであろうこの調査がこれだけの規模で実現したのは、それだけ教育現場で学力格差が深刻なレベルにあることの反映だろうと考えている。協力してくださった皆さんに心からの感謝を申し述べたい。本報告書の公刊は、Benesse教育研究開発センターの支援により、はじめて可能となった。受託研究代表者として、研究成果を公に発表する責務を果たすことができたのは同社のご尽力による。感謝。